



労働生産性の国際比較 2024 概要

日本の時間当たり労働生産性は56.8ドル
OECD加盟38カ国中29位

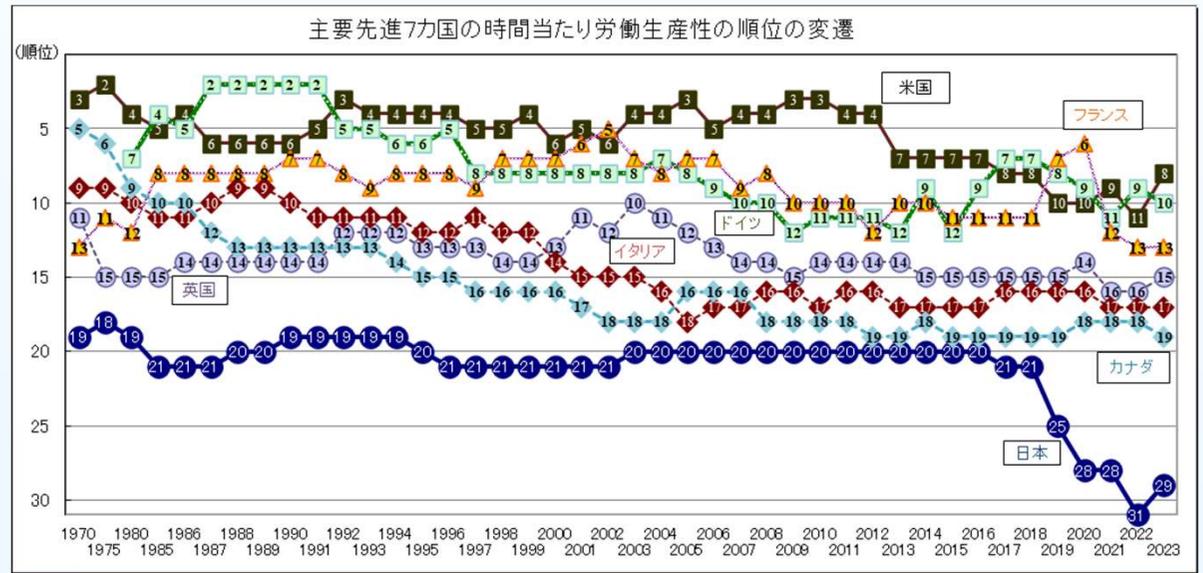
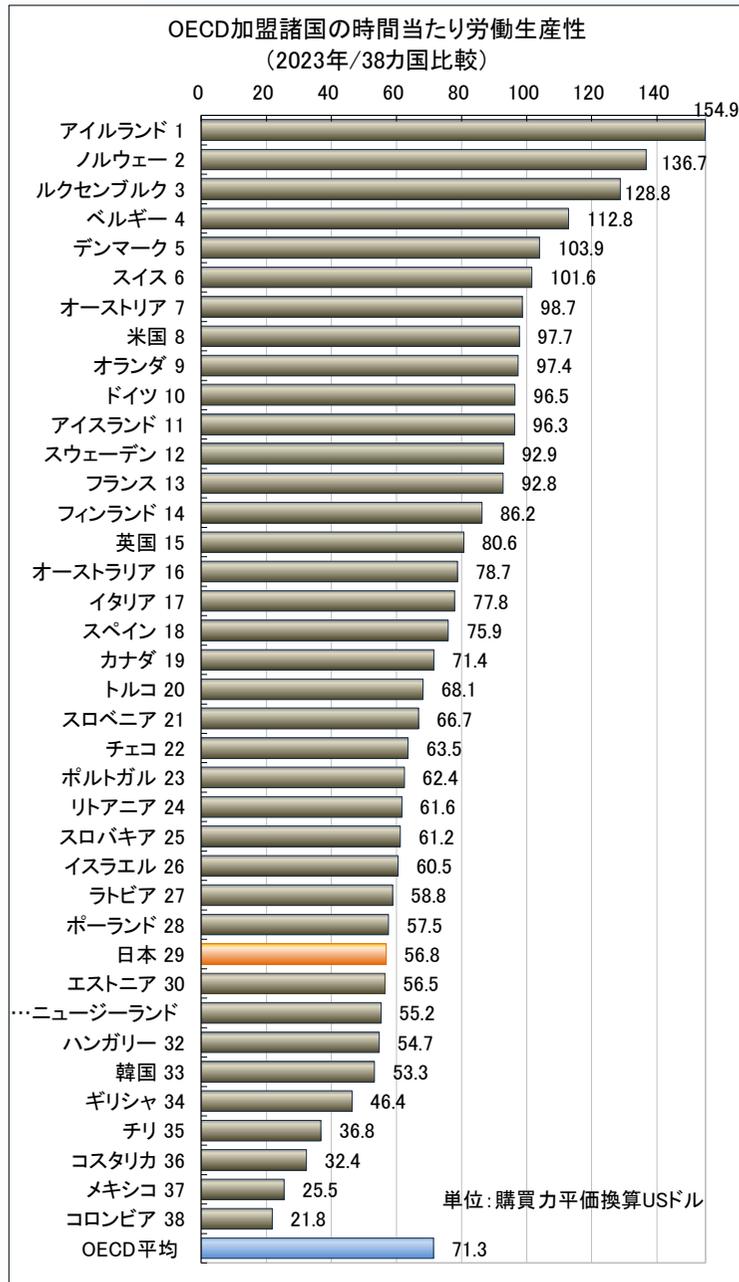
公益財団法人 日本生産性本部
生産性総合研究センター

■ 日本の時間当たり労働生産性は、**56.8** ドル

- OECDデータに基づく2023年の日本の時間当たり労働生産性(就業1時間当たり付加価値)は、56.8ドル(5,379円/購買力平価(PPP)換算)。これは、ポーランド(57.5ドル)やエストニア(56.5ドル)とほぼ同水準にあたる。

■ OECD加盟38カ国中 **29** 位。

- 日本の時間当たり労働生産性はOECD加盟38カ国中29位だった。日本の順位は2018年(21位)から2022年(31位)にかけて急激に落ち込んだが、2023年に2ランク上昇しており、順位低下に歯止めがかかった。
- これは、経済正常化に伴って経済成長率が上向いたことと、円ベースの物価上昇が名目値を押し上げた影響が大きい。2023年の実質ベースの労働生産性上昇率をみると、日本(+1.2%)はOECD加盟38カ国中9位、主要先進7カ国でみると米国(+3.1%)に次ぐ上昇率になっている。
(名目ベース(+5.6%)でみてもOECD加盟38カ国中13位で、平均を上回る。)



時間当たり労働生産性 上位10カ国の変遷

順位	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年	2023年
1	スイス	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	アイルランド	アイルランド
2	ルクセンブルク	スイス	ドイツ	ノルウェー	ノルウェー	ルクセンブルク	ノルウェー
3	米国	オランダ	ベルギー	ベルギー	米国	デンマーク	ルクセンブルク
4	スウェーデン	米国	オランダ	オランダ	アイルランド	ノルウェー	ベルギー
5	カナダ	スウェーデン	スイス	スウェーデン	ベルギー	ベルギー	デンマーク
6	オランダ	ベルギー	米国	米国	デンマーク	フランス	スイス
7	オーストラリア	ドイツ	フランス	フランス	オランダ	オーストリア	オーストリア
8	ベルギー	アイスランド	スウェーデン	ドイツ	スイス	スイス	米国
9	イタリア	カナダ	ノルウェー	スイス	スウェーデン	ドイツ	オランダ
10	デンマーク	イタリア	イタリア	デンマーク	フランス	米国	ドイツ
-	日本 (19位)	日本 (19位)	日本 (19位)	日本 (21位)	日本 (20位)	日本 (28位)	日本 (29位)

(資料) 2024年11月時点でOECD等が公表していたデータに基づいて日本生産性本部作成。日本のGDPは、内閣府が12月9日公表の年次推計を反映している。1991年以前のドイツは西ドイツを指すことに留意されたい。

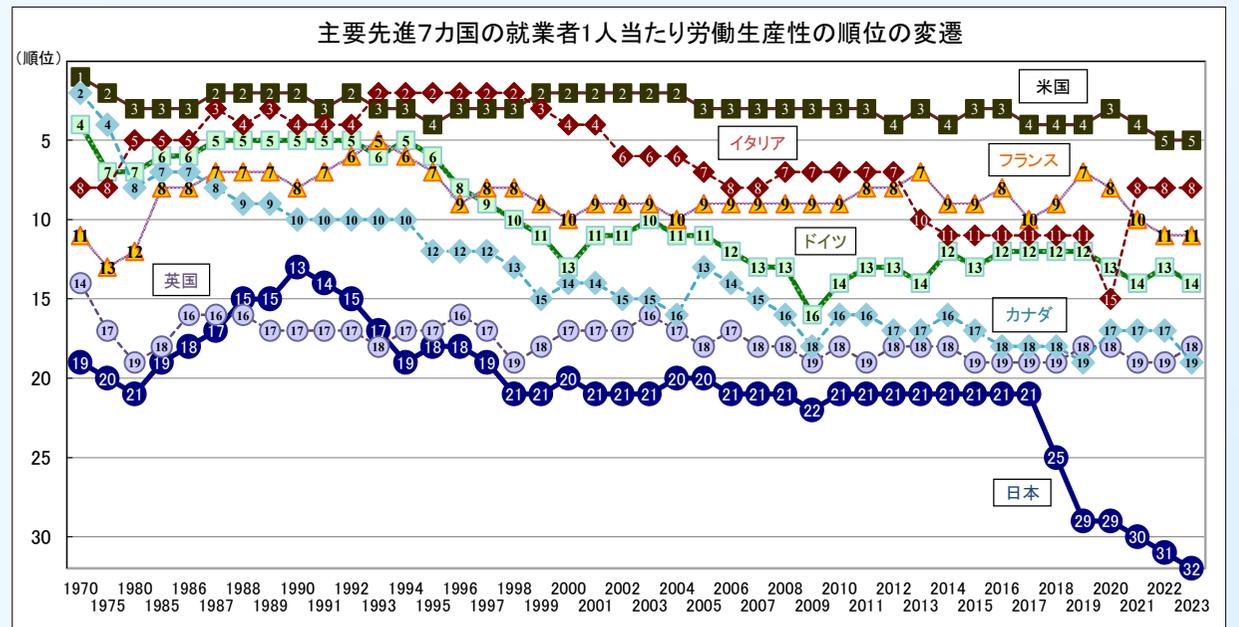
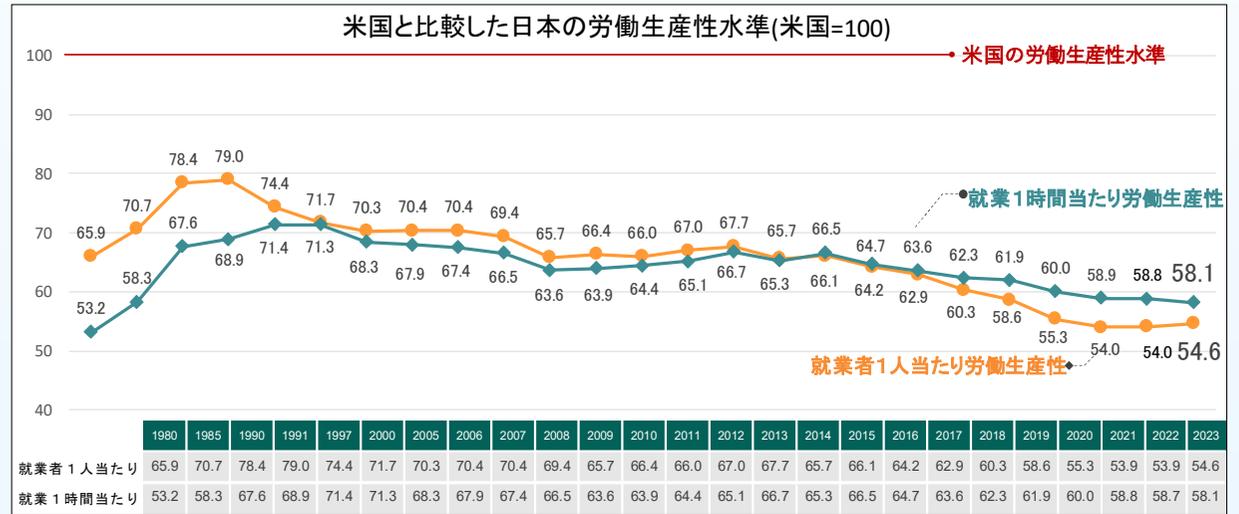
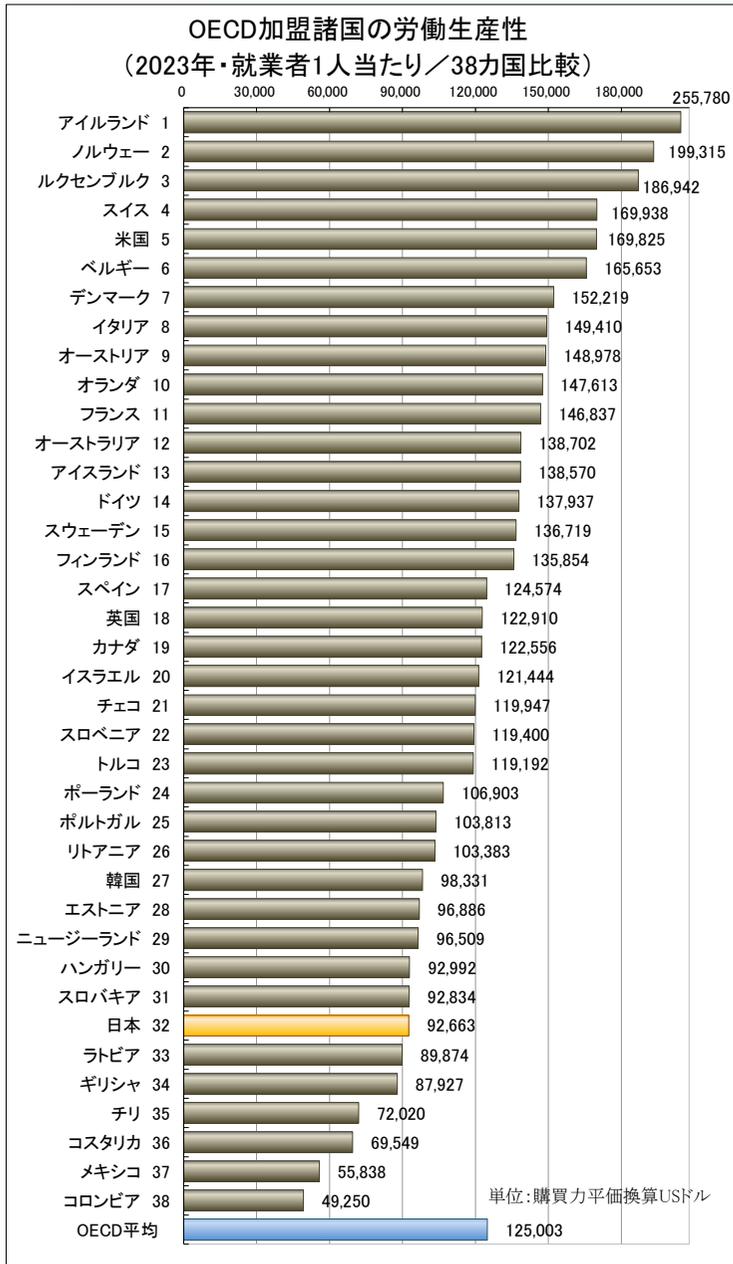
※現在のOECD加盟国は2021年5月のコスタリカの加盟で38カ国になったことから、各種比較も38カ国を対象としている。
 ※OECDは、加盟国のGDPや購買力平価レートなど各種データを随時過去に遡及して改定している。そのため、日本の労働生産性水準及び順位が昨年度報告書の記載と異なっている。

※円換算値は購買力平価レート(2023年:1\$=94.68円)を用いているが、端数処理の関係で左記レートで求めた値と末尾が一致しないことがある。

- 日本の一人当たり労働生産性は、**92,663**ドル。

OECD加盟38カ国中 **32**位。

- 2023年の日本の一人当たり労働生産性(就業者一人当たり付加価値)は、92,663ドル(877万円/購買力平価(PPP)換算)。
- 順位は、1970年以降で最も低いOECD加盟38カ国中32位だった。時間当たりと同様、就業者一人当たりでも、主要先進7カ国で最も低くなっている。
- 日本の一人当たり労働生産性は、ハンガリー(92,992ドル/880万円)やスロバキア(92,834ドル/879万円)といった東欧諸国とほぼ同じ水準で、米国の55%程度。西欧諸国で同水準の国はなく、最も近接するポルトガル(103,813ドル/983万円)でも日本より10%以上生産性が高くなっている。



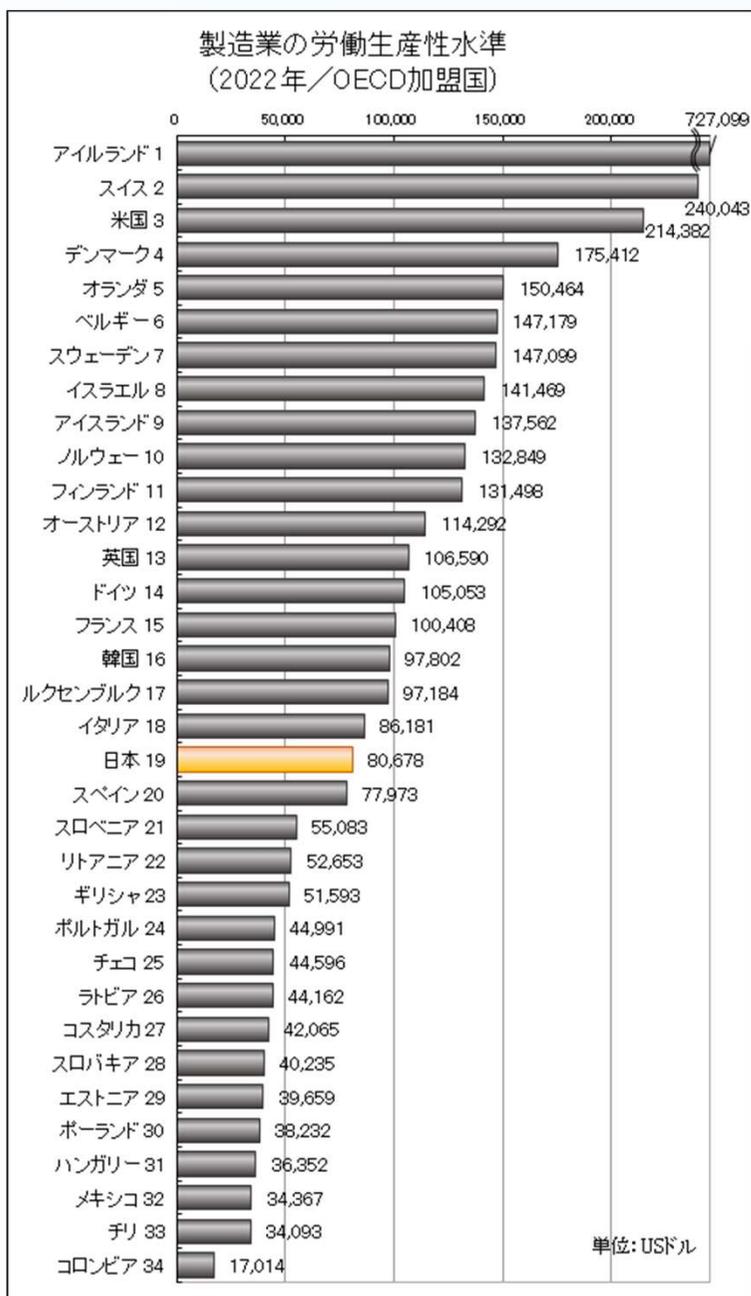
■ 日本の製造業の労働生産性は、**80,678**ドル。

OECDに加盟する主要34カ国中 **19**位。

- 2022年の日本の製造業の労働生産性(就業者一人当たり付加価値)は、80,678ドル(1,035万円/為替レート換算)。これはイタリア(86,181ドル)やスペイン(77,973ドル)とほぼ同水準。
- 名目額で見ると2022年(96,452ドル)を下回っているが、これは対ドルレートが円安に振れた影響が大きい。
- 日本の順位は、2000年にOECD諸国でトップだったものの、その後をみると2005年に9位、2010年に10位へと落ち込み、2015年以降をみると17~19位で推移している。

※ 製造業の労働生産性水準のドル換算には、為替レートを移動平均して利用。本来であれば、産業別の購買力平価を利用することが望ましいとされているが、製造業の購買力平価レートをOECDが公表していないため、便宜的に実際の為替レートを用いている。日本を含むデータが利用可能な2022年を対象に計測。今回(2022年)の換算レートは128.31円である。(参考:2021年:114.45円)

※ OECD加盟国のうち34カ国の比較になっているのは、計測に必要なデータが利用できる国のみを対象としたためであることに留意されたい。

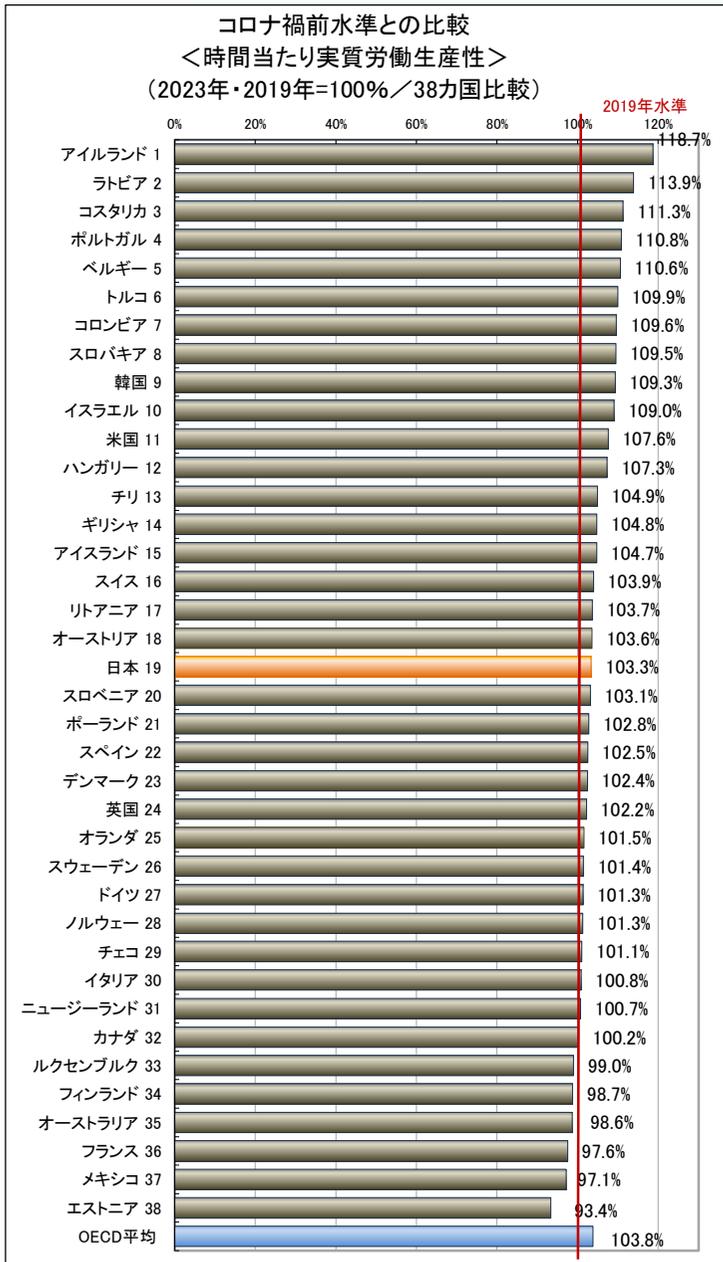


製造業の労働生産性水準上位20カ国の変遷

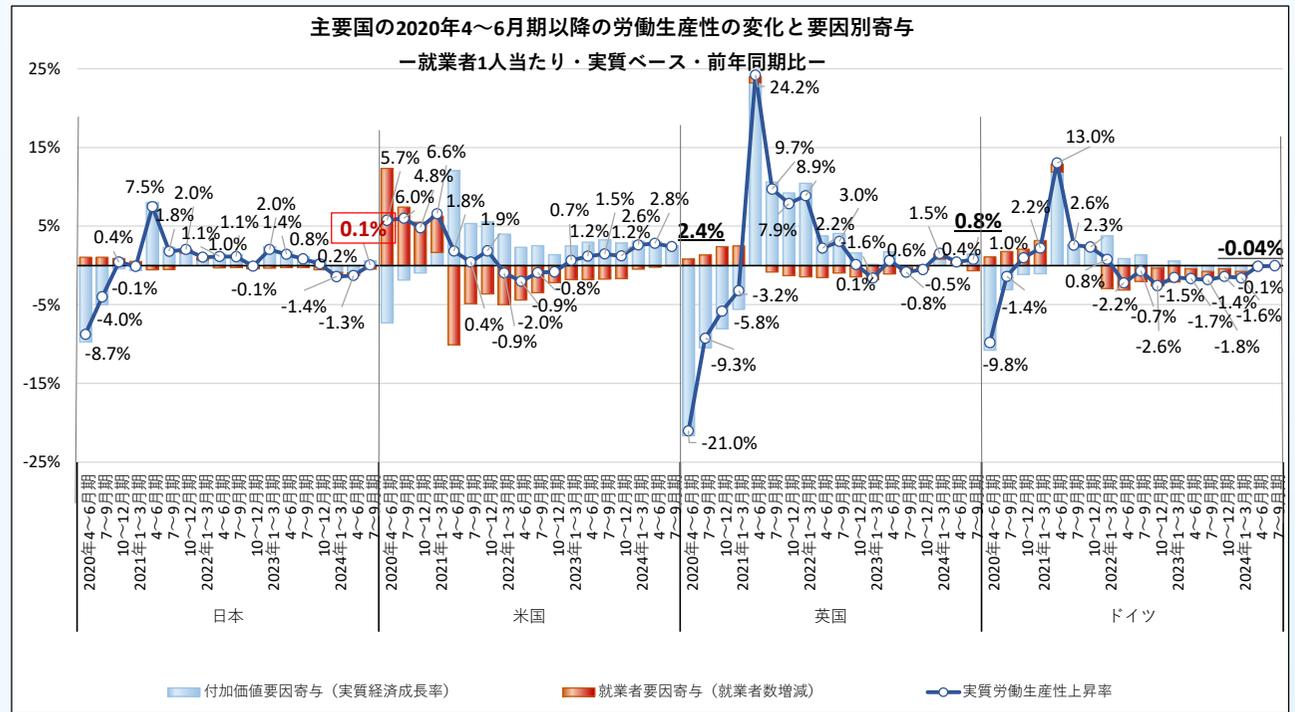
順位	2000年		2005年		2010年		2015年			
	国	労働生産性水準 (USD)								
1	日本	86,894	アイルランド	149,456	アイルランド	203,893	アイルランド	467,095		
2	スイス	77,790	スイス	123,884	スイス	169,327	スイス	180,234		
3	アイルランド	75,679	米国	121,362	米国	159,344	米国	171,523		
4	スウェーデン	72,592	ノルウェー	108,844	ノルウェー	137,504	デンマーク	140,313		
5	フィンランド	70,948	オランダ	108,624	スウェーデン	129,171	スウェーデン	133,079		
6	ベルギー	65,037	フィンランド	105,588	デンマーク	124,171	ノルウェー	124,548		
7	オランダ	65,011	スウェーデン	104,213	オランダ	124,094	オランダ	123,402		
8	ルクセンブルク	61,548	ベルギー	101,699	ベルギー	120,302	ベルギー	122,607		
9	デンマーク	59,529	日本	94,120	フィンランド	118,551	オーストリア	107,138		
10	カナダ	59,418	英国	91,512	日本	117,522	英国	107,093		
11	英国	59,209	デンマーク	90,543	オーストリア	110,164	フィンランド	105,615		
12	ノルウェー	57,697	オーストリア	89,380	フランス	100,073	ルクセンブルク	105,303		
13	オーストリア	57,678	ルクセンブルク	86,686	ドイツ	96,713	イスラエル	99,359		
14	イスラエル	57,423	フランス	83,365	カナダ	96,187	フランス	99,026		
15	フランス	57,265	ドイツ	79,141	英国	95,871	カナダ	96,159		
16	ドイツ	52,224	カナダ	76,111	オーストラリア	91,551	ドイツ	95,725		
17	アイスランド	47,056	オーストラリア	68,686	アイスランド	91,066	日本	91,844		
18	イタリア	46,338	アイスランド	67,399	ルクセンブルク	87,268	アイスランド	90,759		
19	オーストラリア	39,953	イタリア	65,012	イスラエル	86,693	韓国	85,628		
20	スペイン	34,449	イスラエル	62,640	イタリア	75,981	オーストラリア	80,976		
順位	2018年		2019年		2020年		2021年		2022年	
	国	労働生産性水準 (USD)	国	労働生産性水準 (USD)						
1	アイルランド	504,924	アイルランド	516,397	アイルランド	560,571	アイルランド	623,326	アイルランド	727,099
2	スイス	195,053	スイス	200,370	スイス	201,882	スイス	239,220	スイス	240,043
3	米国	182,596	米国	181,126	米国	181,487	米国	199,286	米国	214,382
4	デンマーク	155,263	デンマーク	161,979	デンマーク	160,824	デンマーク	171,354	デンマーク	175,412
5	オランダ	137,330	オランダ	136,337	オランダ	135,328	オランダ	150,044	オランダ	150,464
6	ベルギー	130,793	ベルギー	134,588	イスラエル	128,033	スウェーデン	146,429	ベルギー	147,179
7	スウェーデン	129,615	スウェーデン	129,121	ベルギー	127,573	イスラエル	129,437	スウェーデン	147,099
8	ノルウェー	121,273	ノルウェー	116,776	スウェーデン	127,474	ノルウェー	124,173	イスラエル	141,469
9	オーストリア	115,061	フィンランド	114,758	ノルウェー	116,590	フィンランド	123,654	アイスランド	137,562
10	フィンランド	114,675	イスラエル	114,137	フィンランド	115,409	ベルギー	123,442	ノルウェー	132,849
11	イスラエル	104,990	オーストリア	113,981	ルクセンブルク	110,126	ルクセンブルク	117,923	フィンランド	131,498
12	フランス	102,239	ルクセンブルク	106,351	オーストリア	107,734	アイスランド	117,760	オーストリア	114,292
13	ルクセンブルク	102,112	フランス	101,578	英国	99,179	オーストリア	116,313	英国	106,590
14	ドイツ	101,574	ドイツ	100,412	カナダ	98,429	英国	107,935	ドイツ	105,053
15	韓国	99,736	英国	99,880	アイスランド	97,268	ドイツ	104,556	フランス	100,408
16	カナダ	98,013	アイスランド	96,364	ドイツ	97,141	韓国	102,009	韓国	97,802
17	英国	97,911	日本	95,941	日本	94,717	日本	96,452	ルクセンブルク	97,184
18	アイスランド	97,843	韓国	95,069	韓国	94,137	フランス	95,781	イタリア	86,181
19	日本	96,439	カナダ	93,765	フランス	91,181	イタリア	84,311	日本	80,678
20	ニュージーランド	81,345	ニュージーランド	81,182	ニュージーランド	79,245	ニュージーランド	82,890	スペイン	77,973

(単位) USD (加重移動平均した為替レートにより換算)。今回の手法で算出した2022年の対ドルレートは128.31円。

- 2023年の労働生産性(時間当たり・実質ベース)が「コロナ禍前」(2019年)水準を上回るのは、OECD加盟38カ国のうち32カ国。日本も2019年水準をやや上回っている(2019年対比103.3%)。これは、OECD加盟38カ国の中では、19位にあたる。
- 実質ベースの労働生産性がコロナ禍前水準をどのくらい上回ったかを主要先進国と比較すると、日本は米国(同107.6%)に先行されているものの、英国(同102.2%)やドイツ(同101.3%)、フランス(同97.6%)といった国を上回る。
- 足もとの2024年7~9月期をみると、日本の実質労働生産性上昇率(一人当たり・前年同期比)は+0.1%。2021年後半から2023年末までの2年半近く小幅ながら上昇が続いていたが、2024年前半にマイナスに陥っている。



■ 主要国の2020年4～6月期以降の労働生産性の変化と要因別寄与 — 就業者1人当たり・実質ベース・前年同期比 —



※ 上図：2020年4～6月期以降の各国通貨ベース就業者1人当たり実質労働生産性(原計数)を前年同期と比較したもの。
 就業者要因：就業者が増加すると生産性にはマイナスに寄与するため、就業者要因の寄与は就業者変化率のプラスマイナスが逆転したものにすることに留意されたい。

※労働生産性：四半期の労働時間が利用できないため、就業者1人当たりベースとしている。各国通貨ベースの実質労働生産性を比較。2024年12月9日時点の以下データをもとに計測。
 GDP：OECD「Quarterly GDP and components」各国通貨ベース、実質値
 ※日本のみ、内閣府「四半期別GDP速報(2024年7-9月期・2次速報)」
 就業者：OECD「Employed population」Quarterly, Employment
 ドイツの2024年7～9月期の就業者数は、執筆時に上記未掲載のため、ドイツ連邦統計局(Statistisches Bundesamt)のデータをもとに推計。

労働者一人当たり、あるいは労働者が1時間働くことで生み出す成果を指標化したもの。

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{output} \quad (\text{付加価値額 または 生産量など})}{\text{input} \quad (\text{労働投入量 [労働者数 または 労働者数 \times 労働時間]})}$$

※ 労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したものであり、労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善などによって向上します。労働生産性の向上は、経済成長や経済的な豊かさをもたらす要因とみなされています。

※ 購買力平価(PPP)について

今回の計測にあたっては、購買力平価(PPP)によって通貨換算を行っている。購買力平価とは、物価水準などを考慮した各国通貨の実質的な購買力を交換レートで表したものの。通常、各国の通貨換算は為替レートを用いることが多いが、為替変動に伴って数値にぶれが生じることになる。そのため、生産性の比較にあたっては、為替レートより購買力平価を用いることをOECDでは推奨している。

購買力平価は、国連国際比較プロジェクト(ICP)として実施計測されており、同じもの(商品ないしサービス)を同じ量(特定のバスケットを設定する)購入する際、それぞれの国で通貨がいくら必要かを調べ、それを等置して交換レートを算出している。

例えば日米で質・量とも全く同一のマクドナルドのハンバーガーが米国で1ドル、日本で100円であるとすればハンバーガーのPPPは1ドル=100円となる。同様の手法で多数の品目についてPPPを計算し、それを加重平均して国民経済全体の平均PPPを算出したものが、GDPに対するPPP(PPP for GDP)になる。購買力平価はOECDや世界銀行で発表されており、OECDの2023年の円ドル換算レートは1ドル=94.68円になっている。